

連結損益計算書

(単位:億円)

区分	2021年度	2020年度	増減
営業収益			
高速道路事業	12,952	8,991	3,960
料金収入	6,772	6,610	161
道路資産完成高	6,145	2,351	3,793
その他	34	29	5
関連事業	344	318	26
SA・PA事業	212	198	14
その他の事業	131	119	12
計	13,296	9,309	3,986
営業費用			
高速道路事業	12,872	9,029	3,843
道路資産賃借料	4,715	4,457	258
道路資産完成原価	6,145	2,351	3,793
管理費用	2,011	2,220	▲208
関連事業	372	359	12
SA・PA事業	244	248	▲3
その他の事業	127	111	15
計	13,244	9,388	3,855
営業利益(損失▲)			
高速道路事業	80	▲37	117
関連事業	▲27	▲41	13
(うちSA・PA事業)	▲32	▲49	17
計	52	▲78	131
経常利益(損失▲)	79	▲32	112
当期純利益(損失▲)※2	66	▲65	131

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。
 ※2 「当期純利益(損失▲)」には、親会社株主に帰属する当期純利益(損失▲)を記載しています。
 ※3 億円未満は切り捨てで表示しています。

主要な経営指標等の推移

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益 (億円)	16,213	10,783	10,870	9,309	13,296
経常利益又は経常損失(▲) (億円)	73	129	96	▲32	79
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(▲) (億円)	230	98	65	▲65	66
純資産額 (億円)	1,990	2,124	2,205	2,170	2,260
総資産額 (億円)	11,706	13,950	13,804	16,438	16,483
1株当たり純資産額 (円)	2,093.11	2,234.61	2,319.51	2,282.47	2,377.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(▲) (円)	242.37	103.32	68.76	▲69.12	69.82
自己資本比率 (%)	17.0	15.2	16.0	13.2	13.7
自己資本利益率 (%)	12.2	4.8	3.0	—	3.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
 3. 2020年度の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していません。
 4. 億円未満は切り捨てで表示しています。

高速道路事業トピックス

● 2021年度の当社管内の高速道路の通行台数は、対前期5.2%増の272万台/日となり、料金収入は、「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識基準」といいます。)の適用に伴う影響【注1】があったものの、対前期161億円(2.4%)増の6,772億円となりました。(仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期496億円(7.5%)増の7,107億円となります。)

〔新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、通行台数は9.7%減、料金収入は874億円(11.0%)減となっています。【注2】〕

● 営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、対前期258億円増の4,715億円となりました。管理費用は、前期に比べて安全・安心のための構造物補修費用等の増加があったものの、収益認識基準の適用に伴い、対前期208億円減の2,011億円となりました。(仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期126億円増の2,346億円となります。)

● 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、対前期117億円増の80億円となりました。

● 道路資産完成高は、徳島南部道(徳島JCT~徳島沖洲IC)の開通などにより、対前期3,793億円増の6,145億円となりました。なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

関連事業トピックス

● SA・PAの飲食物販店舗売上高は、対前期69億円(12.2%)増の641億円となり、SA・PA事業の営業収益は、対前期14億円増の212億円となりました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、SA・PAの飲食物販店舗売上高は322億円(33.5%)の減となっています。〕

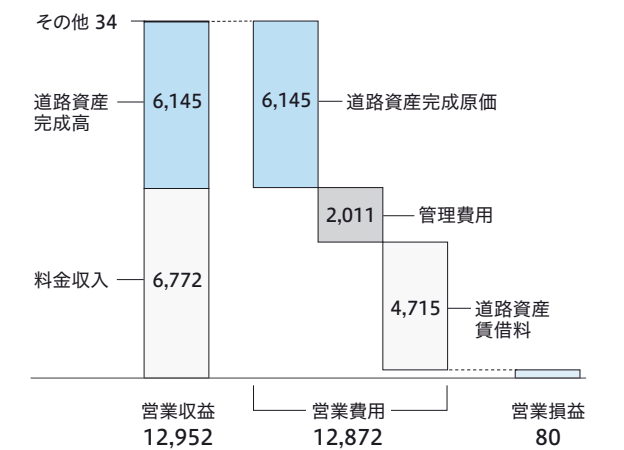
● SA・PA事業の営業利益(損失▲)は、対前期17億円改善し▲32億円、関連事業全体では対前期13億円改善し▲27億円となりました。

全事業の業績

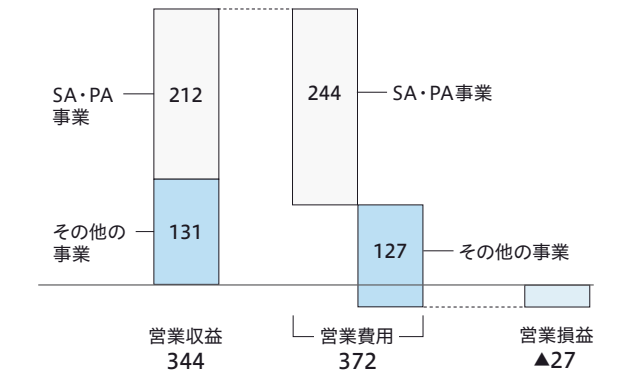
● 当期純利益は、対前期131億円増の66億円となりました。

【注1】 ETCマイレージサービスのポイントを利用した走行にかかる通行料金について、従来は高速道路事業の収益(料金収入)と費用(管理費用)にそれぞれ計上していましたが、当期から、収益認識基準の適用により、収益と費用への計上をとりやめています。この結果として、高速道路事業の料金収入と管理費用の計上額が減少しました。
 【注2】 料金収入は、収益認識基準適用の影響を除いた場合で比較しています。

高速道路事業の損益 (単位:億円)



関連事業の損益 (単位:億円)



※ 億円未満は切り捨てで表示しています。

IR情報

